

【政策名】	【施策名】	【事業名】	【事業費】	
			(千円)	
3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略	1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成	施策関連事業 619,015		
		新規就農総合対策事業	35,286	
		2 複合型生産構造への転換の加速化		
		3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用		
		4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化		
		5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化		
		6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興		
	7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり			

政策評価（令和2年度）

政策評価調査

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
幹事部局名	農林水産部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和2年8月

1 政策の目標（目指す姿）

- 国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力不足など、社会情勢の変化に的確に対応するため、新たな視点を踏まえながら、農林水産業の成長産業化に取り組みます。
- 着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けたこれまでの取組をもう一段ステップアップし、本県農業の構造改革を確かなものとしていきます。
- 林業・木材産業については、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。
- 「全国豊かな海づくり大会」等を契機として、本県水産業の魅力を全国に発信するとともに、リニューアルされる水産振興センター栽培漁業施設を活用したつくり育てる漁業の推進等により、浜の活性化を図ります。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成25年12月 ・ 国は、「強い農林水産業・美しく活力ある農山漁村」に向けた4本柱として①国内外の需要拡大、②農林水産物の付加価値向上、③多面的機能の維持・発揮、④生産現場の強化を位置付け、農業・農村全体の所得倍増を目指すための「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定した。
- 平成28年6月 ・ 「日本再興戦略2016」で、農業分野でも、AI、IoT、ロボット等の技術を活用していく方針が示された。
- 平成28年11月 ・ 国は、農業競争力強化プログラムを取りまとめ、人材力強化や収入保険制度の導入など13の改革に着手した。
- 平成30年度 ・ 平成30年以降の米の生産について、行政による生産数量目標の配分が廃止された。
- 平成30年11月 ・ 令和6年をめどに県内全JAの統合を目指すこととした。
- 平成30年12月 ・ 米国を除く11カ国によりTPPが発効した。
- 平成31年2月 ・ 日EU・EPAが発効した。
- 平成31年4月 ・ 外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が施行された。
・ 森林経営管理法が施行され、森林環境譲与税を活用した森林整備や人材育成に向けた取組が始まった。
- 令和2年1月 ・ 日米貿易協定が発効した。
- 令和2年3月 ・ 国は、農政の中長期的なビジョンである「食料・農業・農村基本計画」を見直し、産業政策と地域政策を車の両輪として推進して、食料自給率の向上と食料安全保障を確立していく方針を示した。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)
施策3-1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成	B	B	—	—
施策3-2 複合型生産構造への転換の加速化	B	B	—	—
施策3-3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	B	B	—	—
施策3-4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	B	B	—	—
施策3-5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化	B	B	—	—
施策3-6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興	C	C	—	—
施策3-7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり	A	A	—	—

※施策評価の結果：「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

【施策3-1】 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- 代表指標の達成状況については、①「農業法人数（認定農業者）」は「b」判定、②「担い手への農地集積率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標②に関しては、平成30年度実績で令和元年度目標値の96.2%に達しているほか、既に判明している令和元年度の農地中間管理事業による集積面積は1,927haと、農地集積率の増加は確実である。
- また、今後の秋田県の農林水産業を支える新規就業者についても、研修制度等の充実を背景に各分野で増加傾向となっている。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策3-2】 複合型生産構造への転換の加速化

- 代表指標の達成状況については、①「主要園芸品目の系統販売額」は「e」判定、②「畜産産出額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、全国的に好天に恵まれ豊作傾向となったことから、夏野菜の販売単価は低めに推移し、その影響により販売額の達成率は78.8%となったが、気象変動の要素を除き、平年並みの単価で試算すると160億円（達成率82%）となる。
系統販売額はほぼ横ばいとなっている一方で、国が公表している最新の統計である平成30年度生産農業所得統計においては、野菜、果実、花き、きのこ類の産出額の合計は、直近10年で最高の452億円となり、対前年度比では107%と全国2位の伸び率になっている。成果・業績指標①の園芸メガ団地整備地区数の達成率は105%となり、目標を上回るペースで生産基盤の整備が進んでおり、園芸品目の作付面積は30年度よりも拡大していることから、産出額は更に増加するものと見込まれる。
こうした状況の中、京浜中央市場では、年間を通じて初の「えだまめ出荷量日本一（出荷量345t増）」や「しいたけ販売三冠王（出荷量70t増）」を達成したほか、「夏秋ねぎの出荷量」が2位にワンランクアップするなど、着実に成果が上がっている。
- 代表指標②に関しては、平成30年度の達成率は97.0%と高い値となっていることに加え、令和元年度に大規模畜産団地が新たに3箇所で開催（累計41施設：成果・業績指標②：達成率93%）されるなど、生産基盤の整備が着実に進んだ結果、産出額に占める割合の大きい豚や鶏、肉用牛の飼養頭数が増加しており、「b」相当が見込まれる。
- また、成果・業績指標③の実用化できる試験研究成果の達成率は111%となり、基盤整備の面はもとより、技術の面からも、複合型生産構造への転換は着実に進展している。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策3-3】 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- 代表指標の達成状況については、①「全国に占める秋田米のシェア」及び②「米の生産費（10ha以上の作付規模の全算入生産費）」はどちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、主食用米の国内消費量が減少傾向となる中、県産米については、堅調な需要があり、平成30年産米のシェアは5.95%と目標を上回っている。令和元年産米のシェアは未判明であるものの、事前契約数量は19万tとなり、全国トップクラスの水準である。
また、新品種「秋系821」デビューに向けた各種対策のほか、増加する業務用米需要に対応するため、実需者との結びつき強化に対する支援などを実施しており、県産米シェアの拡大に向けた取組が着実に進んでいる。
- 代表指標②に関しては、平成30年に60kg当たりの生産費が一時的に増加しているが、これは天候の影響により収量が低下したことが原因である。農地集積率の向上とともに経営規模拡大が進んでいるほか、低コスト技術の普及にも取り組んでいることから、面積当たりの生産費は着実に縮減している。令和元年の60kg当たりの米の生産費は未判明であるものの、28年、29年の10,100円/60kgよりさらに低減することが見込まれる。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策3-4】 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- 代表指標の達成状況については、①「6次産業化事業体販売額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、直近の平成30年度実績は約174億円で、令和元年度の目標値172億円を達成している。6次産業化サポート体制の充実や異業種連携などが進んでいることから、元年度の販売額も順調に増加することが見込まれる。しかしながら、1事業体当たりの事業規模は依然として小さく、特に、農産物加工の販売額については約9百万円と東北平均の6割未満となっており、農家所得の向上に十分結びついておらず、6次産業化への取組をさらに加速していく必要がある。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策3-5】 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- 代表指標の達成状況については、①「素材生産量（燃料用を含む）」及び②「スギ製材品出荷量」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、平成30年実績値は1,519千m³で、令和元年の目標値（1,576千m³）の96.4%の水準に達している。元年の燃料用を含まない「素材生産量」の国の速報値は、対前年比で0.3%増と増加傾向で推移しており、素材生産量は堅調に伸びている。
- 代表指標②に関しては、平成30年実績値は640千m³で、令和元年の目標値（670千m³）の95.5%の水準に達している。木材加工流通企業が行う施設整備や国内外への販路拡大を目的としたプロモーション活動等の実施により、スギ製材品出荷量は元年においても増加していることが見込まれる。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策3-6】 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

- 代表指標の達成状況については、①「海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額」は「e」判定、②「つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、主要魚種で漁業生産量が減少し、単価も前年より低下したことから、前年度より1%減少し、達成率は91.6%となった。
しかしながら、最も高い単価で水産物が取引される東京都中央卸売市場においては、出荷地・秋田の取扱高が前年度より4割増となる約2億8千万円となるなど販売面では好調な動きが見られ、今後、漁業生産額増加につながるが見込まれる。
さらには、全国豊かな海づくり大会の開催を通じ、本県の美しい海や、四季折々に水揚げされる多様な魚介類、漁村に芽吹き育まれた伝統文化や食文化など、本県の魅力を全国に広く発信したほか、海づくり大会を契機として県内量販店で地魚の消費を喚起するイベント等が継続して開催されており、県内需要の増加が見込まれる。
また、全国的に不漁で平成元年以降で最少の漁獲量だったサケについて、平年並みの漁獲量であった場合の生産額を試算すると、2,894千円となり、「b」相当であった。
- 代表指標②に関しては、ハタハタが好調であったものの、サケは全国で特異的に不漁であり、対象魚種の漁業生産量は横ばいになるものと予想される。
しかしながら、対象魚種の放流実績は前年度比4%増加しているほか、平成30年度に整備が完了した水産振興センター栽培漁業施設において、魚価が高く漁業者からの期待が大きいガザミや、富山県以北で例のないキジハタの種苗生産に取り組みしており、つくり育てる漁業による資源の維持・増大に向けた取組は着実に進んでいる。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

【施策3-7】 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

- 代表指標の達成状況については、①「中山間地域資源活用プラン策定地域数」及び②「水と緑の森づくり推進事業参加者数」どちらも「a」判定であり、定量的評価は「A」。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」5施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は3.00）であり、政策の定量的評価は「B」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

- 定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・施策評価結果の配点 「A」：4点、「B」：3点、「C」：2点、「D」：1点、「E」：0点
 - ・判定基準（平均点） 「A」：4点、「B」：3点以上4点未満、「C」：2点以上3点未満、「D」：1点以上2点未満、「E」：1点未満
- 定性的評価：施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

質問文		満足度	評価年度(R2)の満足度(割合%)					3期プラン(4年間)の満足度(平均点)				
			十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策 3-1	農林水産業で働く人が、地域で元気に活躍している。		1.4	10.0	37.3	15.7	9.9	25.7	2.62	2.69		
施策 3-2	えだまめ、ねぎ、しいたけ、キク、秋田牛などの生産が盛んに行われている。		7.3	33.2	36.7	6.0	2.4	14.3	3.25	3.43		
施策 3-3	あきたこまちをはじめ、全国の産地間競争に打ち勝つ米づくりが盛んに行われている。		8.8	33.5	35.9	8.0	3.1	10.6	3.12	3.41		
施策 3-4	飲料や発酵食品など、県産の農林水産物を生かした加工品づくりや販売が盛んに行われている。		4.1	21.6	44.1	11.0	3.4	15.7	2.98	3.14		
施策 3-5	秋田スギ丸太の生産量が増大し、県産材の利用が進んでいる。		2.4	14.8	36.9	10.2	5.2	30.6	2.89	2.99		
施策 3-6	ハタハタ、マダイ、ヒラメ、サケなど、県内で獲れた多様な魚が流通・販売されている。		3.0	17.1	44.5	12.6	4.8	18.0	2.84	3.01		
施策 3-7	豊かな農山漁村で生き生きとした暮らしが営まれ、農地・森林を守る活動などが行われている。		1.9	9.2	38.8	16.9	10.3	23.0	2.60	2.68		
調査結果の認識、取組に関する意見等												
<p>○ 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.68」～「3.43」であり、「ふつう」の3より高い施策が4施策、低い施策が3施策であった。施策3-2の質問に対する満足度が最も高く(3.43)、施策3-7が最も低い(2.68)結果となった。</p> <p>回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が低かった施策3-1に関する質問については、調査の結果では、満足度の平均点が2.69と2番目に低く、高齢化により後継者確保が困難である、若者が農業に関心を持てるよう学校教育の中で農業に触れる機会を増やすべきなどの意見があった。</p> <p>同様に施策3-7に関する質問では、高齢化・過疎化により、農地や森林の管理が行き届かず、荒れているところが目立つなどの意見があった。</p>												

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
3-1	<p>○ 担い手育成については、規模拡大や複合化、低コスト化を進め、持続的に地域をリードするような経営体が少ない。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.69と2番目に低く、高齢化により後継者確保が困難である、若者が農業に関心を持てるよう学校教育の中で農業に触れる機会を増やすべきなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 引き続き、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進め、担い手の規模拡大を進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」の推進により、競争力の高い経営体を育成するほか、認定農業者等担い手の経営基盤の強化を図る。</p> <p>また、複合部門の拡大や経営の多角化等、よりステップアップした取組を行おうとする意欲ある担い手を引き続きソフト、ハード面の両面で支援する。</p> <p>● 引き続き、農業関係高校の生徒を対象に、地域の先進農家の視察やインターンシップ、就農に向けた各種支援制度学習会等を行い、農業の担い手としての意識醸成を図る。また、希望者を高校卒業後に就農者向け研修へ誘導するため、教育庁と連携し、進路指導担当教諭等への情報提供を併せて行う。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-2	<p>○ 園芸メガ団地は、令和2年度も5地区の整備を行っており、目標の50地区まで残り4地区となっているが、一方で主要園芸品目の系統販売額は近年横ばいとなっており、整備が完了した34地区の中には、販売額の目標を達成していない地区もある。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 複合型生産構造への転換を一層加速するため、振興局の地域プロジェクトチームにより、園芸メガ団地の新規地区の掘り起こしと計画策定の支援を行う。また、整備完了地区においては、収量改善や労働力確保といったフォローアップ活動を強化するとともに、販売実績が目標に達していない地区を「重点支援団地」と位置づけ、要因分析を踏まえた緻密な指導を行う。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-3	<p>○ 近年、中食・外食等の業務用米を中心とした需要が高まっている中で、平成30年における県産米の業務用向け販売の割合は17%と、全国平均の38%を大きく下回っている。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 令和元年から業務用米の生産拡大を図るため、モデルとなる取組を県内4JAで推進しており、多収性品種の栽培技術の確立や生産拡大のための施設整備の支援により業務用米の大ロット生産流通を目指す。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-4	<p>○ 園芸メガ団地の整備等により一部農産物でロットが確保されつつあるが、園芸メガ団地品目等で大量の規格外品が発生するなど、規格外品の有効利用による付加価値向上が急務である。また、商品開発後においても、事業の収益性や継続性が確保されていないケースがある。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 園芸メガ団地等で発生した大量の規格外品を収益に結びつけるため、産学官金で構成するクラスター協議会による実需者のニーズにマッチした一次加工品の商品開発を支援するほか、県産農産物等を原材料にした商品が、首都圏で定番商品になることを目指し、首都圏のセレクトショップと共同で行う商品開発を支援する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-5	<p>○ 住宅需要の減少が予測されており、住宅以外の分野での新たな需要の創出が求められている。また、建築物の木造化・木質化を手がける人材が不足している。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 非住宅分野における木造・木質化の促進に向け、中高層建築物への木材利用に向けた木質2時間耐火部材の開発、木造設計に精通した人材の育成等に取り組む。また、県産部材の新たな用途を開拓するため、一般流通材を活用した実証施工や土木分野でのCLT等の活用などに取り組む。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-6	<p>○ 県産魚介類の多くは近隣の地方都市に出荷されており、県内の取扱量が少ないことから、県内での地魚に関する認知度は低い。</p> <p>○ 8～9割が長期保存できない鮮魚での出荷となっており、漁獲量が出荷額に直結することから、価格変動が生じやすい。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 県内における地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、量販店でのキャンペーン等を継続して行うとともに、魚種ごとにブランド化戦略を立て、活魚出荷のほか加工等に取り組む事業者を支援する。</p> <p>○ 品質向上や高付加価値化、安定出荷による魚価の向上につなげるため、漁港内で蓄養殖試験を行う。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

3-7	<p>○ 中山間地域の特性を生かした農作物、特産品の生産・販売拡大が進む地域がある一方で、取組が低調な地域があり、地域間の差が拡大している。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.68と最も低く、高齢化・過疎化により、農地や森林の管理が行き届かず、荒れているところが目立つなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 各種会議や個別の巡回指導を通じて新規地域の掘り起こしを強化し、プラン策定による補助事業等のメリット措置を伝えながら、中山間地域資源の活用プラン策定へ誘導する。</p> <p>● 農地中間管理機構を活用して担い手への集積を進めるとともに、中山間地域等直接支払制度による耕作放棄地の発生防止と、荒廃農地利活用促進交付金等の活用による農地再生を引き続き推進する。また、造林補助事業や水と緑の森づくり事業を活用するほか、森林経営管理制度による整備を円滑に実施することにより、豊かな森林づくりを引き続き推進する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
-----	---	---

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

施策評価（令和2年度）

施策評価調査

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
施策3-1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	農林政策課
評価者	農林水産部長	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

本県農林水産業の経営基盤の強化を図るため、県外からの移住就業を含め、次代をリードする多様な人材の確保と競争力の高い担い手の確保・育成を加速します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(1)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
農業法人数(認定農業者)(法人)	目標			670	730	790	850		
	実績	576	609	656	705				
	達成率			97.9%	96.6%				
出典:県農林政策課「担い手に関する定期報告」		指標の判定		b	b				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	13位	14位	14位	R2.10月 判明予定			
		東北	2位	3位	3位				
<ul style="list-style-type: none"> 目標の達成には至っていないものの、認定農業者の全体（農業法人及び個別経営）数が減少傾向にある中で、ほ場整備や園芸メガ団地の整備を契機に法人化を進めたことなどにより、農業法人数は着実に増加している。 重点支援組織を選定しながら法人化を支援しているが、高齢化や農業政策の見直し等で先行きに不安を感じる組織もあり、集落営農(任意組合)の中には、法人化を躊躇する事例も見られる。 									

代表指標②							施策の方向性(1)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
担い手への農地集積率(%)	目標			76.0	78.0	80.0	83.0		
	実績	73.2	74.1	(75.0)	R2.10月判明予定				
	達成率			(98.7%)	—				
出典:県農林政策課「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」		指標の判定		(b)	n				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	3位	3位	3位	R2.10月 判明予定			
		東北	1位	1位	1位				
<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積は、法人化の進展等により着実に進んでおり、全国トップクラスの集積率となっている。 農地中間管理機構の活用や「人・農地プラン」の話し合いによる、出し手と受け手農業者のマッチングを推進したことにより、賃貸借による集積が増加している。 農地中間管理事業を活用した農地集積は制度開始から6年間で14,962haと県の耕地面積の約1割に達しており、集積率の向上に大きく寄与している。 									

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性(2)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
新規就農者数(人)	目標			250	250	260	270		
	実績	227	221	(225)	R2.8月判明予定				
出典: 県農林政策課「新規就農者調査」	達成率			(90.0%)	—				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—			
		東北	4位	3位	4位	R2.8月判明予定		東北農政局分のみ発表	
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度実績は未判明であるが、就農を目指す意識醸成から、就農後の技術・経営指導まで、きめ細かな就農支援を実施した結果、新規就農者数は平成25年度から6年連続で200人以上となっている。平成29年度、30年度においては、園芸メガ団地における新規就農者が全体の約1割を占めており、雇用創出に繋がっている。 また、県が実施する「未来農業のフロンティア育成研修」は極めて高い率で新規就農に結びついており、令和元年度も11名の修了者全員が新規就農予定である。 									

成果・業績指標②							施策の方向性(2)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
新規林業就業者数(人)	目標			155	155	155	155		
	実績	133	130	(140)	R2.10月判明予定				
出典: 県森林整備課「秋田県林業事業体調査」	達成率			(90.3%)	—				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	5位	4位	4位	R3.2月判明予定			
		東北	1位	1位	1位				
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度実績は未判明であるが、直近の平成30年度の新規就業者数は140人となっている。 林業への就業者数は、有効求人倍率が高い値で推移する中であっても、秋田林業大学校での人材育成の取組などにより、全国的に見ても高い数値で推移している。 									

成果・業績指標③							施策の方向性(2)(3)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
新規漁業就業者数(人)	目標			10	10	10	10		
	実績	10	12	11	13				
出典: 県水産漁港課「新規漁業就業者数調査」	達成率			110%	130%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—			
		東北	—	—	—	—			
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に新たに設置した「あきた漁業スクール」において、就業相談や基礎的な研修を通じて担い手の掘り起こしを図るとともに、就業希望者へのベテラン漁業者による技術研修や、技術習得を終えた就業希望者に対する漁船導入支援を行ったところ、新規就業者数は平成30年度より2名増加し、目標を達成した。 									

成果・業績指標④							施策の方向性(5)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
女性起業1組織当たりの販売額(販売額500万円以上の直売組織)(万円)	目標			6,400	6,720	7,050	7,400		
	実績	6,078	6,380	(6,409)	6,421				
出典: 県農業経済課「農村女性による起業活動実態調査」	達成率			(100.1%)	95.6%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—			
		東北	—	—	—	—			
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度実績は6,421万円であり、年々増加傾向にある。 県では、女性起業者が新たに取り組む出張販売や新商品開発等をソフト面から支援するとともに、事業の拡大に伴い必要となるレジや保冷車等の備品購入についても併せて支援しており、1組織当たり販売額の増加につながっている。 									

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり【農林政策課】	指標	代表①②
<ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」の地域の話し合いをベースに、農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化を推進するためのモデル地区の設置や、現地相談員61人<+28人>を配置したほか、ほ場整備地区での法人化による効果的な集積・集約化を促進した（モデル地区83地区<+16地区>）。 経営規模の拡大や複合化・多角化などによる経営基盤の強化を図るため、強い農業・担い手確保総合支援交付金事業等により機械・施設等の導入を支援した（3市町村<+2市町村>、51経営体<+8経営体>）。 集落型農業法人や、大規模土地利用型、複合型等の多様な法人経営の安定を図るため、平成30年度に秋田県農業公社に設置した農業経営相談所を中心に、各専門家派遣等の経営改善支援を行った。各地域振興局にも農業経営相談所のサテライト窓口を設けて対応を行った（社労士等の専門家派遣：83回<+42回>）。 農業法人間の連携や統合再編による経営力の強化、経営継承を支援するための啓発セミナー等を実施したほか、モデル地区の設置による支援活動を実施した（啓発セミナー等：3回<+1回>、モデル地区：16地区<△1地区>）。 		

(2) 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成【農林政策課、水産漁港課、森林整備課】	指標	成果①②③
<ul style="list-style-type: none"> 就農を希望する若者が営農を開始し定着できるように、就農に必要な生産技術や経営管理能力の習得を図るため、「未来農業のフロンティア育成研修」や市町村研修施設等での「地域で学ぶ農業技術研修」の研修事業を実施したほか、就農に必要な機械施設等の導入に対して支援した（フロンティア研修生：24名<△8名>、地域で学ぶ研修生：49名<△6名>、機械施設等導入支援：107経営体<+8経営体>）。 移住者の農業参入や、中年層を含む幅広い年代からの新規就農者を確保・育成するため、移住者の就農に必要な機械施設の無償貸与を実施した。また、農業次世代人材投資資金の交付により就農促進と経営安定を支援したほか、中年層(45～60歳)のミドル就農者の独立自営就農に対する資金を給付した（移住就農者に対する機械施設無償貸与：8人<+4人>、人材投資資金交付者：304人<△27人>、ミドル就農者資金給付者：8人<+3人>）。 就業前の林業未経験者を対象に、行政と民間企業が一体となった「オール秋田」の指導体制により、専門性の高い知識、技術とマネジメント能力等を習得する研修を秋田林業大学校で実施した（令和元年度研修修了生16名<+2名>が県内の林業・木材産業企業に就業）。 漁業就業支援フェア等を通じて漁業の魅力をもっとPRするとともに、本県の漁業に興味を持つ者に基礎的な研修を行い、担い手の掘り起こしを図ったほか、就業希望者に対する技術研修を、前年度からの継続受講者5名を含み実施した（基礎研修4名<△9名>、技術研修：14名<+3名>）。 		

(3) 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進 【農林政策課、農山村振興課、水産漁港課、森林整備課】	指標	成果①②③
<ul style="list-style-type: none"> 首都圏等における農林水産業への移住就業希望者を対象に個別相談会を実施し、本県の観光、伝統文化等の魅力発信や、移住就業に係る情報提供を行ったほか、農業法人等でのインターンシップ研修を実施した（相談会8回<+5回>、延べ99人参加<△54人>、インターンシップ研修参加者11人<△5人>）。 林業への就業を促進するため、短期・中期研修及びインターンシップ研修の林業体験研修を開催した（短期・中期研修及びインターンシップ参加者3名<△4名>（内2名<±1名>が県内林業事業体に就業））。 移住を含めた多様なルートからの漁業への就業を促進するため、基礎的な研修を行ったほか、移住就業後の技術研修を、前年度からの継続受講者1名を含み実施した（基礎研修2名<△1名>、技術研修2件<+1件>）。 移住を含めた多様なルートからの農家民宿や農家レストランの起業を促進するため、短期・実践の体験研修を実施した（短期研修参加者10名<+1名>、実践研修参加者4名<±0名>）。 		

(4) 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進【園芸振興課】	指標	—
<ul style="list-style-type: none"> 生産現場での労務管理指導の体制強化を図るため、普及指導員を対象とした「トヨタ式カイゼン手法習得研修」を実施した（研修5回）。また、8経営体に対してカイゼン指導を行い、5S（整理、整頓、清潔、清掃、しつけ）の実践や作業マニュアルの作成等により、作業の効率化を図った。 メガ団地をはじめとした大規模園芸経営体や関係機関を参集した「大規模園芸躍進フォーラム」を開催し、県内外の先進事例等について情報交換等を行った。 「秋田県農業労働力サポートセンター」を令和元年7月に設立し、県内の農業労働力確保に関する現状把握やJAによる無料職業紹介所（3カ所）の開設・運営支援を行った。また、新たに「労務管理セミナー」を開催し、雇用環境の整備や外国人材の活用、農福連携等について研修を実施した（3回実施、延べ132人参加）。 農作業の軽労化を図るため、農業法人等に対してパワーアシストスーツの導入を支援した（10経営体、21台<△2経営体、△12台>）。 		

(5) 秋田で活躍する女性の活動支援【農業経済課、農山村振興課】

指標 成果④

- 秋田の地域資源を生かした新たなビジネスを展開する女性起業者を育成するため、起業ビジネス塾を開催した（1年生：6名、2年生：3名 年6回 \pm 0回）の研修を実施）ほか、平成28年からのビジネス塾卒業生28名のうち、12名の商品化を支援した。
- 起業ビジネス塾の卒業生を中心に、令和元年7月にあきたアグリヴィーナスネットワークを設立（会員29名）するとともに、その活動をサポートする民間企業応援団（29社）を結成し、応援団企業等と連携した販路開拓等を支援した。（販売会等：3回、活動発表会：1回）
- 「女性起業発展支援事業」により、販路拡大のための保冷車や直売所の飲食スペースとしてのテーブル・イス等備品の導入のほか、地域資源を活用した新商品開発等、直売所の販路拡大、経営の多角化のための新たな取組を支援した（支援件数：8件 \pm 4件）。
- 農泊ビジネスの拠点となる農家民宿や農家レストラン等の開業を支援するため、開業手続きの指導やHP等による広報を実施した（農産物加工所開業：1件 \pm 0件）。

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「農業法人数（認定農業者）」は「b」判定、②「担い手への農地集積率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標②に関しては、平成30年度実績で令和元年度目標値の96.2%に達しているほか、既に判明している令和元年度の農地中間管理事業による集積面積は1,927haと、農地集積率の増加は確実である。 ● また、今後の秋田県の農林水産業を支える新規就業者についても、研修制度等の充実を背景に各分野で増加傾向となっている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	農林水産業で働く人が、地域で元気に活躍している。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	9.1%	11.4%			+2.3%
	十分 (5点)	0.9%	1.4%			+0.5%
	おおむね十分 (4点)	8.2%	10.0%			+1.8%
	ふつう (3点)	36.8%	37.3%			+0.5%
	否定的意見	27.4%	25.6%			▲1.8%
	やや不十分 (2点)	16.7%	15.7%			▲1.0%
	不十分 (1点)	10.7%	9.9%			▲0.8%
	わからない・無回答	26.6%	25.7%			▲0.9%
平均点		2.62	2.69			+0.07
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.69」で、「ふつう」の3より0.31低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は11.4%、「ふつう」は37.3%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は25.6%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は48.7%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化により後継者がいない。（女性/70歳以上/由利地域） ・若者が農業でもっと働ける環境や組織を整えてほしい。また、学校教育の中で、早くから農業の魅力や秋田の農業に触れたり学んだりする機会を増やしてほしい。そうすることで、若者の意識が変わっていくのではないだろうか。（女性/50歳代/秋田地域） ・農業県と言われる本県で、米づくりで採算が取れないと言う声を良く聞くし、林業、水産業も盛んであるとは思えない。このような状況で元気で活躍しているとは言えない。（女性/70歳以上/秋田地域） 						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手育成については、規模拡大や複合化、低コスト化を進め、持続的に地域をリードするような経営体が少ない。 ○ 農業法人の構成員の高齢化が進んでおり、特に集落型法人における代表者の平均年齢は65歳と高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進め、担い手の規模拡大を進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」の推進により、競争力の高い経営体を育成するほか、認定農業者等担い手の経営基盤の強化を図る。 また、複合部門の拡大や経営の多角化等、よりステップアップした取組を行おうとする意欲ある担い手を引き続きソフト、ハード面の両面で支援する。 ○ 令和元年度に作成した「集落営農構造再編マニュアル」により、組織間の事業連携・再編等のモデル事例を示し、地域での話し合いを推進するとともに、農業経営相談所と連携しながら総合的にサポート活動を展開する。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者については、雇用就農の増加等により一定数増加しているが、年齢別に見ると中年層が依然として少ない。 ○ 燃料利用の増加など、丸太需要の高まりが見込まれる中で、林業への新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。 ○ 漁業就業希望者については、体験型研修を受けた後に次の段階へ移行する者が少ないほか、平成28～令和元年度の研修受講者の26%が漁業に就業していない。 ● 高齢化が進み、後継者を確保することが難しい。若者が農業に関心を持ち、就農できる環境を整えてほしい。学校教育の中で、早くから農業の魅力や秋田の農業に触れたり学んだりする機会を増やすことで、若者の意識が変わっていくのではないだろうか。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中年層を対象とした県独自の給付金制度を継続するとともに、就農相談から就農後のフォローアップまでの一連の事業により支援する。 ○ 引き続き、短期・中期の林業体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。 秋田林業大学の研修内容の拡充を図り、林業機械操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。 ○ 令和元年度に設置した「あきた漁業スクール」を主体として、就業希望者の技術研修への誘導や、就業希望者と雇用先となる漁業経営体とのマッチングなど、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫したサポートを行う。 ● 引き続き、農業関係高校の生徒を対象に、地域の先進農家の視察やインターンシップ、就農に向けた各種支援制度学習会等を行い、農業の担い手としての意識醸成を図る。また、希望者を高校卒業後に就農者向け研修へ誘導するため、教育庁と連携し、進路指導担当教諭等への情報提供を併せて行う。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方移住への関心の高まり等を受け、移住者は増加傾向にあるが、農林水産業への就業は、農地、機械・施設の確保や関連資格の取得等が必要となり、技術習得にも時間がかかるため、就業先として選択する人は限られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業においては、農業法人インターンシップ研修等を実施し、移住就農希望者の就業体験と農業法人とのマッチングにより雇用就農者の確保とともに、就農後のフォローアップとして、技術指導や機械施設導入等、引き続きソフト・ハード両面を支援する。 林業や水産業においては、短期・中期の体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。 また、全国規模の移住フェア等に出展するほか、令和元年度に開設した農林水産業への移住就業者を確保するためのHPを活用し、特色ある研修メニューや住宅情報等をパッケージで掲載し、市町村や他部局と連携した情報発信を行う。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 無料職業紹介所を開設しているJ Aもあるが、全県域での展開には至っておらず、労働力の不足が原因で規模拡大に踏み切れない経営体が存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、J Aによる無料職業紹介所の開設や運営を支援するとともに、新たに1日単位でマッチング可能なスマホアプリの実証を行い、求職者の掘り起こしに取り組む。 また、労務管理セミナーを開催し、雇用環境の整備、外国人材の活用、農福連携等に関する研修を実施する。

(5)	<p>○ 大規模直売所の販売額は伸びている一方、小規模直売所ではニーズに合った商品の開発や販売力の不足により、販売額が伸び悩んでいる。また、直売組織の高齢化が進んできており、集荷が困難となっている組織が出てきている。</p>	<p>○ 引き続き、地域資源を活かしたビジネスを展開する女性起業者を育成するとともに、新たに設立した若手女性起業者のネットワーク組織の活動を支援し、販路拡大と連携の輪を広げる。商品開発、販路拡大への取組支援のほか、県内1直売所において品薄状態を解消するための集荷モデル構築に取り組む。</p>
-----	--	--

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

事業コード 03010204	政策コード 03	政策名 新規就農総合対策事業	新時代を勝ち抜くための農林水産戦略																																																																								
事業名	実施コード 01	実施名 新規就農総合対策事業	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成																																																																								
部署名 農林水産部	指標コード 02	指標名 担い手支援班	幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成																																																																								
教室名 農林政策課	担い手支援班	担当者 安藤 鷹乙	担当者名 進藤 晶																																																																								
事業年度 平成22年度		事業年度 令和69年度																																																																									
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>農業従事者の高齢化が進行する中、本県農業を持続的に発展させていくためには、次代を担う新規就農者の確保・育成が喫緊の課題である。近年は、農家出身の新規参入者の就農が伸び悩む一方で、Uターン就職希望者や営農基礎を持たない農外からの新規参入者が増加している。多様化する就農ルートに対応し、新規就農者を一人でも多く確保していくためには、就職相談や就業情報の受発信、農業技術の習得や経営管理能力向上のための研修、農地の確保や機械・施設等の導入など就職準備への支援、就職定着後のフォローアップまで、一貫したサポート体制の下で総合的な支援を講じる必要がある。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>国や自治体が農業法人等でのOJT研修を支援するなど、農業を雇用の受け皿として活用しようとする動きが活発化していることに加え、農業をやりがいのある仕事と考へ新規参入する若者等も増えてきている。その一方で、就職定着のハードルは高く、地域格差も大きいことが課題である。雇用就農については、農業法人等の受入側の就業条件を整備する必要がある。また、国の農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)が始まった平成24年度以降は4.5歳未満の新規就農者は増えているが、中間層は少ないため、個別経営体や集落営農の円滑な経営継承を進めるには、中間層の確保が課題となっている。</p> <p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: H29 年 07 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらなない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット</p> <p>■ その他の手法 (具体的に 各地域振興局での就職相談における相談内容)</p> <p>④ニーズの具体的な内容及び変化の状況の内容</p> <p>各地域振興局に就農定着支援チームを設置して就職相談を実施しており、相談内容の多くが研修や作目選定に関するものであることから、営農に必要な農業技術を習得できる研修制度に対するニーズは高い。</p>																																																																											
<p>3. 事業目的(どういった状態にしたいのか)</p> <p>農家後継者のみならず、農家以外から新規参入を希望する若者等に対し、就職相談から農業研修、営農準備から営農定着に至るまで、一貫した就職支援とするため、農業技術研修から機械・施設の導入支援、現地指導等、きめ細かなサポートを実施する。また、農業法人への雇用就職就農を含め、4.5歳以上6.0歳未満の中間層の確保により、円滑な農業経営の継承を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p>																																																																											
<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体 県、市町村、(公社)秋田県農業公社</p> <p>②事業の対象者・団体 県内での就職希望者、新規就農者</p> <p>③達成のための手段 多様な就職ルートに対応するため、農業研修制度を充実・強化して実施する。新規就農者に対しては、農業研修センターでの体験研修や各試験場・市町村農業研修施設等での実践研修のほか、機械・施設等の整備など、ソフト・ハードの両面から支援する。(公社)秋田県農業公社に新規就農の総合窓口を設置し、県外からの就職相談に対する円滑な対応と就業地域との調整を行い、サポート体制の充実・強化を図る。</p>																																																																											
<p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容 (一次評価結果) 県各試験場等で実施している「未来農業のフロンティア育成研修」は、これまでの研修修了者の就業率が極めて高く、県内の新規就農者の育成に携わる関係者からの評価が高いことから、重点課題として県が関与しつづ、農業次世代人材投資資金などの国の制度・事業を活用し、効果的な事業実施に努め、継続して取り組んでいく。</p> <p>②評価に対する対応 事業の効果的な実施を図りつづ、多様化するニーズや情勢変化に対応した研修内容にするともに、着実な就職定着に向けた支援ができるよう、県、市町村、農業公社等が連携を強化し、新規就農者の確保・育成のための体制づくりに取り組む。</p>																																																																											
<p>6. 事業の全体計画及び財源</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位(千円)</th> <th>30年度</th> <th>01年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>全体(最終)計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>01 啓発・準備研修事業</td> <td>318</td> <td>51</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>02 未来を担う人づくり対策事業</td> <td>38,357</td> <td>26,178</td> <td>32,292</td> <td>32,292</td> <td>32,292</td> <td>32,292</td> <td>32,292</td> </tr> <tr> <td>03 県受入体制整備事業</td> <td>536</td> <td>325</td> <td>473</td> <td>473</td> <td>473</td> <td>473</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>05 ミドル就農者経営確立支援事業</td> <td>6,000</td> <td>8,731</td> <td>9,600</td> <td>9,600</td> <td>9,600</td> <td>9,600</td> <td>9,600</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>45,211</td> <td>35,286</td> <td>42,365</td> <td>42,365</td> <td>42,365</td> <td>42,365</td> <td>42,365</td> </tr> <tr> <td>県債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,211</td> <td>35,286</td> <td>42,365</td> <td>42,365</td> <td>42,365</td> <td>42,365</td> <td>42,365</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>42,365</td> </tr> </tbody> </table>				単位(千円)	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	01 啓発・準備研修事業	318	51						02 未来を担う人づくり対策事業	38,357	26,178	32,292	32,292	32,292	32,292	32,292	03 県受入体制整備事業	536	325	473	473	473	473	473	05 ミドル就農者経営確立支援事業	6,000	8,731	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	国庫補助金	45,211	35,286	42,365	42,365	42,365	42,365	42,365	県債								その他	45,211	35,286	42,365	42,365	42,365	42,365	42,365	一般財源	0						42,365
単位(千円)	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画																																																																				
01 啓発・準備研修事業	318	51																																																																									
02 未来を担う人づくり対策事業	38,357	26,178	32,292	32,292	32,292	32,292	32,292																																																																				
03 県受入体制整備事業	536	325	473	473	473	473	473																																																																				
05 ミドル就農者経営確立支援事業	6,000	8,731	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600																																																																				
国庫補助金	45,211	35,286	42,365	42,365	42,365	42,365	42,365																																																																				
県債																																																																											
その他	45,211	35,286	42,365	42,365	42,365	42,365	42,365																																																																				
一般財源	0						42,365																																																																				

7. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み		指標の種類
指標名	研修受講者数 (人)	指標の種類
指標式	研修受講予定者数 (人)	○ 成果指標
		● 業績指標
① 年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当		
指標 I	目標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度
	目標a	1,544 1,460 1,470
	実績b	1,697 1,371
	b/a	109.9% 93.9%
東北及び全国の状況 比較データなし		
② データ等の出典 県農林政策課集計		
③ 把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月		
指標名	実践研修修了生 (研修継続者除く) のうちの就農者数 (人)	指標の種類
指標式	実践研修: 未来を担う人づくり対策の各研修 目標値: 過去5年間の平均値	● 成果指標
		○ 業績指標
① 年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当		
指標 II	目標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度
	目標a	24 18
	実績b	24
	b/a	100%
東北及び全国の状況 比較データなし		
② データ等の出典 新規就農者等調査 (農林政策課)		
③ 把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 08月 ○ 翌々年度 月		
◎ 指標を設定することができない場合の効果の把握方法		
① 指標を設定することが出来ない理由		
② 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)		
1次評価		
課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c	評価結果
理由	〔高齢化に伴い、農業従事者は年々減少しており、農業後継者の確保・育成は最重要課題である。研修生は年次変動が大きい、県外からの新規参入を希望する者やUターン者が増えているため、多様なニーズに対応した内容で研修を実施することが必要である。〕	○ A
必要性	民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c	● B
理由	〔就業相談等における研修の一部は県立大と連携しており、農業大に相当する研修内容となっており、また、県外から移住し、就農を希望する者を対象とした研修は、県域で実施する必要がある。〕	○ C
観	関係の妥当性 (民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c	
点	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの	
	■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	〔県各試験場等における研修の一部は県立大と連携しており、農業大に相当する研修内容となっており、また、県外から移住し、就農を希望する者を対象とした研修は、県域で実施する必要がある。〕	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果 (事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 { 令和01年度の効果 } / { 平成30年度の効果 } = (指標I) { 令和01年度の決算額 } / { 平成30年度の決算額 } = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
総合評価	2 コスト削減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト削減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 研修生のうち、国庫事業である次世代人材投資事業の要件を満たす者はそちらに誘導する等の対応を行っている。	○ A ● B ○ C
総合評価	県各試験場等で実施している「未来農業のプロフェッショナル育成研修」は、これまでの研修終了者の就業率が極めて高く、県内の新規就農者の育成に携わる関係者からの評価・期待が高い。このため、重点課題として県が関与しつつ、農業次世代人材投資資金などの国の制度・事業を活用し、効果的な事業実施に努め、継続して取り組む。併せて、研修内容の見直しも行い、よりニーズに合った研修内容としていく。	○ A ● B ○ C
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C (2次評価対象外)	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		